

月 例 経 済 概 観

国 内

個人消費、住宅投資が高水準を持続する中で、設備投資が着実な拡大を続け、また公共投資拡大の効果も浸透するなど、国内需要は一段と力強さを増しつつある。こうした需要の強調を背景に、鉱工業生産は拡大を続け、企業の景況観もさらに上向いている。また、雇用情勢も改善傾向を続けている。

最終需要の動向をみると、外需は、輸出数量がなお総じて停滞基調にある反面、輸入数量は、製品類を中心に着実な増大傾向を示している。一方、内需面では、個人消費が一段の盛上がりを示し、住宅投資も引続き高水準で推移している。また、設備投資は製造業、非製造業ともに着実な拡大傾向にあり、公共投資も依然高水準を続けている。

物価面では、国内卸売物価、消費者物価ともに落ち着いた動きを続けており、商品市況も総じて保合いの推移となっている。

金融面をみると、市場金利は、短期・長期ともに落ち着いた動きを示している。一方、株式市況は、為替相場の落ち着きや景気の順調な拡大を材料として活況を取り戻し、かなりの上伸を示した。この間、3月のマネーサプライは、依然高水準ながら、伸びが幾分低下した。

対外収支面についてみると、2月の貿易・経常収支の黒字幅は、いずれもやや縮小した。また、2月の長期資本収支は、対外証券投資・借款の増大を主因に、前月をかなり上回る流出超となった。

円相場(対米ドル直物相場)の動きをみると、3月前半までは128～129円前後で比較的落ち着いた推移を示したが、その後小反発し、3月下旬以降は概ね120円台半ばの水準で推移している。

(生産・出荷は引続き拡大)

2月の鉱工業生産・出荷(季節調整済み前月比^{*})は、それぞれ+2.2%、+2.3%と、大幅な増加を示した(前月生産+0.6%、出荷+0.7%)。

^{*} 以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産動向を業種別に見ると、石油・石炭製品、食料品・たばこが減少となった以外は、軒並み増加している。すなわち、輸送機械(乗用車、トラック)、一般機械(印刷機械、射出成形機)などが個人消費の好調や設備投資の拡大を反映して大幅な増加を示したほか、窯業・土石(セメント等)、金属製品(ガラス製品)なども公共工事や民間住宅・ビル建設の盛行を背景にかなりの増加となり、化学、プラスチック製品等も増加した。

この間、2月の生産者製品在庫は、-0.5%と4か月ぶりに減少し、(前月+0.9%)、同在庫率も、-1.3ポイントとかなりの低下をみた(前月+0.2ポイント)。

最終需要の動向をみると、3月の通関輸出数量(速報)は、-1.8%と4か月ぶりの減少となった。当月の動きを品目別にみると、自動車、テレビ等が増加した一方、合繊織物や鉄鋼が減少を示した。

設備投資関連では、2月の一般資本財出荷は、+0.7%と、前月大幅増加(1月+5.5%)に引続き、小幅ながら増加を示した。一方、先行指標の動きをみると、2月の機械受注(船舶・電力を除く民需、前年比)は、+10.2%と、製造業向けを中心にかなり高い伸びを続けている(前月+10.1%)。また、2月の建設工事受注額(民間分、前年比)も、+15.1%と、高い伸びを持続している(前月+17.4%)。

個人消費関連では、2月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比)は、主力衣料品の売れ行き好調に加え、家具や貴金属・絵画など値がさ品の売上げも一段と伸びを高めたことから、+8.8%(前月+8.7%)と、引続き高い伸びを示した。3月入り後の動向を都内百貨店売上高(前年比)でみると、+7.4%と好調を続けている(前月+10.1%)。耐久消費財の動向をみると、3月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、高級車種を中心とした需要好調から、+14.4%と、3か月連続の2けたの伸びとなった(前月+17.1%)。また、家電製品の販売も、大型カラーテレビや音響機器などを中心に好調を続けており、レジャー支出についても、海外旅行、国内旅行ともに引続き好調に推移している。

2月の新設住宅着工戸数(前年比)は、+17.1%と前月(+19.0%)に比べ伸びはやや低下したものの、持家、貸家ともになお高水準で推移している(季節調整済み)

年率換算173万戸<前月176万戸>)。

3月の公共工事請負額(前年比)は、国、地方ともに補正予算分の発注が進捗したため、+24.7%と大幅な増加となった。この結果、62年度通計では前年度比+13.2%と、53年度以来の2けたの伸びを示した。

2月の雇用動向をみると、完全失業率(季節調整済み)は、2.71%とわずかながら2か月連続の上昇を示した(前月2.70%)。もっとも雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、非製造業の伸びがやや鈍化したものの、製造業が引続き伸びを高めたことから、+2.3%と高い伸びを続けている。この間、有効求人倍率(季節調整済み)は、0.88倍(前月0.86倍)と13か月連続の上昇となった。

(卸売物価は小幅ながら5か月ぶりの上昇)

3月の総合卸売物価は、前月比+0.1%と、小幅ながら5か月ぶりの上昇となった(前月-0.1%)。これは、輸入物価が非鉄金属や木材の上昇を主因に+0.4%の上昇を示したためであり、国内卸売物価は、化学製品やスクラップ類の上昇を、加工食品、石油製品等の下落が相殺するかたちで、横ばいとなった(前月-0.2%)。また輸出物価は、為替円高化の影響から、-0.1%と小幅の低下を示した。

3月の商品市況をみると、石油が寒波の到来による需要増から反発し、また非鉄(アルミ等)も海外市況高を反映して上昇するなど、全体として4か月ぶりに小反発を示した(日本銀行調査統計局商況指数、2月-0.6%、3月+1.4%)。もっとも、4月入り後は、アルミなどが続伸したものの、鉄鋼、繊維などが小幅軟化を示したため、全体として弱含みの動きとなっている。この間、3月の消費者物価(東京、速報)は、果実や野菜の出荷減から生鮮食品が反騰し、また、商品も小幅の上昇となったため、+0.4%の上昇となった(前月-0.1%)。もっとも前年比では、+1.2%と、前3か月並みの伸びにとどまっている。

(長短金利は落ち着いた動き)

3月の資金需給動向をみると、銀行券は個人消費の好調や株式売買の活発化などから、3月としては既往最高の月中8,579億円の発行超(前年同3,943億円)となり、平均発行残高(前年比)も、+11.6%(前月+11.1%)と、さらに伸びを高めた。一方、財政資金は、一般財政の払超が保険の支払減や租税の受入増から前年に比べ小幅にとどまり、また外為会計の払超幅も前年を大きく下回ったため、月

中11,881億円と、前年(22,624億円)をかなり下回る払超幅となった。この結果、その他勘定を合わせた月中の資金需給は、3,737億円の小幅余剰となり(前年、20,490億円)、日本銀行はこれを、買入手形の期日落ち等により調節した。

3月の短期金融市場は、期末月にもかかわらず、極めて落ち着いた動きとなった。すなわち、コールレート(無条件物)は、狭いレンジ内で一高一低を繰返したが、結局前月末と同じ3.500%で越月し、また手形レート(2か月物)は通月3.8125%で推移した。この間、CD新規発行レート、ユーロ円レート等、オープン市場金利は、月央以降やや強含みとなったものの、月末にかけて低下し、結局前月末をやや下回る水準で越月した。

この間、長期国債の流通市場利回り(105回62年11月債、上場相場)は、大量償還を控えた投資意欲と、内外景気に対する見方の幾分の好転や米国金利の上昇とが相殺し合った結果、総じて小動きのうちに推移した。なお、4月入り後は、小幅の低下を示している。この間、4月発行分の長期国債の応募者利回りは、4.747%と、前月に比べ0.053%引下げられた。

2月の銀行等貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、長期・短期ともに低下したが、総合では長期貸出比率の上昇から、3か月ぶりに小幅の上昇となった(+0.002%、前月-0.008%)。

3月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残前年比)は、貸出の伸びが幾分鈍化したことを反映して、+11.8%(速報)と、前月(+12.4%)に比べ低下したが、水準としては依然高い伸びを続けている。

3月の株式市況をみると、国内景気の順調な回復や、米国貿易収支の改善傾向等を背景とした海外株価の堅調、さらにはこれらを受けた外人買いの活発化などから、総じて上昇基調をたどり、とくに月末にかけて上げ足を速めた結果、東証株価指数は2,147.90と前月末をかなり上回る水準で越月した(前月末比+69.83ポイント)。この間、1日平均取引高(東証一部)は12.8億株と、62年9月以来の10億株台となった(前月7.3億株)。なお、4月入り後も株式市況はジリ高傾向を続けている。

(貿易・経常収支黒字はやや縮小)

2月の国際収支(ドルベース)をみると、輸入が原油、鉄鉱石等の価格低下から減少したものの、輸出も為替円安化を反映した価格の低下に加え、テレビ、鉄鋼等の数量減もあって減少したため、貿易収支(季節調整後)、経常収支(貿易収支

季節調整後)ともに、前月に比べ黒字幅をやや縮小した(各、1月91.0億ドル→2月84.5億ドル、1月80.3億ドル→2月78.6億ドル)。なお、円ベースでみた経常収支黒字幅(貿易収支季節調整後)は、1.02兆円と前月並みの水準となった。

2月の長期資本収支は、外国資本が対内株式投資の取得超幅拡大を主因に前月を上回る流入超となったものの、本邦資本が対外証券投資の活発化や借款の増大から流出超幅を拡大した結果、全体では前月を大きく上回る82.7億ドルの流出超となった(前月同37.9億ドル)。

なお3月の通関輸出入(ドルベース)をみると、輸出は数量の減少から-2.4%の減少(前月-1.5%)を示した一方、輸入も前月大幅増加(+6.8%)のあと-3.9%と減少し、この結果、収支尻の黒字幅は、65.5億ドルとほぼ前月(64.8億ドル)並みの水準となった。

この間、輸入数量(前年比)は、機械機器、石油製品等の製品類や食料品などを中心に高い伸びを続けている(+21.3%、前月+31.3%)。

3月の円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、月前半は128~129円の比較的狭いレンジ内で落ち着いた推移をたどったが、月央以降は機関投資家のドル売買姿勢に関する思惑等からジリ高傾向をたどった。その後4月に入ってから、為替相場の安定に向けての主要国の態度が再び市場で評価される中で円相場は反落を示したが、月央には米国2月貿易収支赤字拡大の報を受けて上昇し、120円台半ばの水準となっている。

(昭和63年4月19日)